

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	衛生統計調査事業			事業コード	2233
所属コード	069100	課等名	企画総務課	係名	企画総務係
課長名	藤井 優子	担当者名	石田 みなみ	内線番号	691-6613
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	健康の保持増進	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 3 項 1 目 衛生統計調査事業（003-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	20 年度
根拠法令等 (H26)	統計法，統計報告調整法及び各種関係法令等			

(2) 事務事業の概要

厚生労働行政をはじめとする国の政策立案を支援するため，厚生労働省所管の基幹統計調査及び一般統計調査について国から委託費の交付を受け，厚生労働統計調査（保健関係）を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

中核市移行に伴い，平成 20 年度から統計法等に基づき国から委託を受けて実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ① 個人のプライバシーに対する意識の高まりによる調査拒否。
- ② オートロックマンションのような立入り困難な建築物の増加による調査不能。
- ③ 統計法が平成 21 年 4 月 1 日から全面改正施行され，調査間の重複を排除して調査負担が軽減されるよう整備された。
- ④ 厚生労働省所管の統計調査の一部について，平成 22 年度から調査方法等の見直しが行われている（自計調査→他計調査，調査員調査→郵送調査）。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ① 厚生労働統計調査
- ② 調査対象者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 統計調査数	調査	6	9	6	-	9
B 調査対象の件数	件	8,778	10,865	12,634	-	9,106
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ①人口動態調査
- ②国民生活基礎調査（世帯票）
- ③医療施設調査（動態・静態調査）
- ④患者調査
- ⑤受療行動調査
- ⑥病院報告（患者票・従事者票）
- ⑦医師・歯科医師・薬剤師調査
- ⑧衛生行政報告例
- ⑨地域保健・健康増進事業報告

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 調査票等の提出件数	件	8,778	10,689	12,340	9,106	8,906
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

厚生労働省をはじめ国の各種政策立案の基礎資料として適正な活用ができるよう、調査対象者の協力を得、正確かつ円滑な調査を実施する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 調査票等の提出率 （調査票等提出件数／調査対象件数）	■上げる □下げる □維持	%	100.00	98.30	97.7	100.00	97.8
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	1,058	2,024	2,081	1,697	1,989
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他（ ）	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,058	2,024	2,081	1,697	1,989
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,231	1,227	1,204.5	1,195	1,332.75
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,924	4,907	4,818	4,780	5,331
計	トータルコスト A+B	千円	5,982	6,931	6,899	6,477	7,320
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

統計法等に基づき中核市及び保健所が実施することと定められている調査であり、正確な統計調査の実施により、厚生労働行政をはじめとする国の政策立案を支援し、市民の健康の保持増進に寄与している。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

調査対象者に統計の必要性及び重要性を理解してもらうことにより，成果（統計の精度や調査票の回収率）の向上が見込まれる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

① 事業費

国が定めた事務処理要領等において調査の手法等が具体的に定められており，国の算定した委託経費内訳に沿って適正に事務を実施している。

② 人件費

国が定めた事務処理要領等において調査の手法等が具体的に定められており，国が定めた委託内容に沿って適正に事務を実施している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健康づくり・医療の充実	コード	4
	小施策（推進項目）	健康の保持増進	コード	4-1

(2) 改革改善の方向性

調査対象者に統計の必要性及び重要性を理解してもらうため，各種統計調査の目的や効果などを周知する。また，統計調査員の習熟度の向上を図り，調査員と密接な連絡を取りながら調査を実施する。



(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

当課が実施する統計調査の多くは国において層化無作為抽出により対象を抽出して実施するもので、市内全世帯等が対象ではないことから、調査への関心が低い。対象者の負担感が強いことや、個人のプライバシー意識が高くなっていること等から、調査への理解を得ることが難しい。克服案として、調査における広報活動の充実と、調査票の記入要領の充実及び記入の負担軽減を国へ要望する。調査の実施主体として困難事例等を情報提供し、効率的な事務処理について国と連携を図る。

書式変更：インデント：最初の行：1
字

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

調査の精度や回収率の向上を目指した取り組みや工夫を講じながら、継続して事業を実施する。